

四半期報告書

(第90期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

京都市東山区一橋野本町11番地の1

三洋化成工業株式会社

E 0 0 8 8 4

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第90期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	三洋化成工業株式会社
【英訳名】	SANYO CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 孝夫
【本店の所在の場所】	京都市東山区一橋野本町11番地の1
【電話番号】	075 (541) 4314
【事務連絡者氏名】	経理部長 三浦 正人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番6号第10中央ビル
【電話番号】	03 (5200) 3400
【事務連絡者氏名】	東京支社総務部長 丸林 裕之
【縦覧に供する場所】	三洋化成工業株式会社 東京支社 （東京都中央区日本橋本町一丁目5番6号第10中央ビル） 三洋化成工業株式会社 大阪支社 （大阪市中央区本町一丁目8番12号日本生命堺筋本町ビル10階） 三洋化成工業株式会社 名古屋営業所 （名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号名古屋三井ビル本館16階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注) 上記の東京支社、大阪支社及び名古屋営業所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第3四半期 連結累計期間	第90期 第3四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	106,104	122,765	142,652
経常利益（百万円）	5,432	7,640	7,266
四半期（当期）純利益（百万円）	3,274	4,560	4,179
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	2,918	9,483	6,565
純資産額（百万円）	91,198	101,974	94,279
総資産額（百万円）	148,490	168,783	155,438
1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	29.69	41.35	37.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	59.4	58.1	58.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	9,551	12,298	13,293
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△9,056	△6,186	△13,413
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△435	△833	406
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	9,707	15,794	10,164

回次	第89期 第3四半期 連結会計期間	第90期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	12.36	14.76

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の「主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社の連結子会社であるサンダイヤポリマー株式会社は、当社と三菱化学株式会社が出資する合弁会社でありましたが、豊田通商株式会社が国内外の競争法に基づく必要な手続きを終え、平成25年9月30日、三菱化学株式会社からサンダイヤポリマー株式会社の株式30%の譲受を完了したことを受け、当社と豊田通商株式会社との間で新たな合弁契約を締結しました。これを機に、世界的に成長を続ける高吸水性樹脂市場での更なるグローバル展開を目指し、同日、SDPグローバル株式会社に商号変更しました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(4月～12月)におけるわが国経済は、輸出は環境が改善するとともに、設備投資も増勢に転じるなど景気回復に向けた明るい兆しが強まってきました。一方、欧州の景気低迷・中国経済の拡大鈍化など、わが国を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況にあります。

化学業界におきましては、為替は円安が継続しているものの、原燃料価格は値上がり傾向にあり厳しい状況が続いております。

このような環境下における当第3四半期連結累計期間の売上高は、高吸水性樹脂の販売が好調であったことなどにより、1,227億6千5百万円(前年同期比15.7%増)となりました。利益面では、増収効果に加え円安などにより、営業利益は65億4千3百万円(前年同期比41.4%増)、経常利益は76億4千万円(前年同期比40.7%増)、純利益は45億6千万円(前年同期比39.3%増)と、いずれも前年同期比で大幅増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<生活・健康産業関連分野>

生活産業関連分野は、液体洗剤用界面活性剤が堅調な需要を背景に新製品の上市もあり、大幅に売り上げを伸ばし、ポリエチレングリコールの売り上げも順調に推移しましたが、ヘアケア製品用界面活性剤の需要が減少したこともあり、売り上げは横ばいにとどまりました。

健康産業関連分野は、紙おむつ用高吸水性樹脂の需要増に対する中国での能力増強効果や紙おむつの薄型化等に貢献する高性能高吸水性樹脂の拡販が進み、売り上げが大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は507億2千2百万円(前年同期比24.7%増)、営業利益は31億6千7百万円(前年同期比63.5%増)となりました。

<石油・輸送機産業関連分野>

石油・輸送機産業関連分野は、自動車シートなどに使われるポリウレタンフォーム用原料の国内販売が横ばいでしたが、海外での拡販により、大幅な売り上げ増となりました。また、潤滑油添加剤も省燃費対応エンジンオイルの需要拡大が続いたことに加え、米国における新設備の稼働も奏功し、売り上げを大幅に伸ばしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は280億5千6百万円(前年同期比14.5%増)、営業利益は11億9千3百万円(前年同期比48.2%増)となりました。

<プラスチック・繊維産業関連分野>

プラスチック産業関連分野は、塗料・コーティング用薬剤などが大幅に売り上げを伸ばしました。また、電子部品搬送トレーなどに使用される永久帯電防止剤も低抵抗型高性能製品の拡販が進み、売り上げは順調に推移しました。

繊維産業関連分野は、ガラス繊維用薬剤の需要低迷が続きましたが、炭素繊維用薬剤の需要が国内外ともに増加したこと、合成皮革・弾性繊維用ウレタン樹脂や自動車エアバッグ糸・タイヤコード糸などの製造時に用いられる繊維用薬剤が大幅に売り上げを伸ばしたことなどにより、売り上げは大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は145億5千2百万円(前年同期比10.2%増)、営業利益は17億5千5百万円(前年同期比11.7%増)となりました。

<情報・電気電子産業関連分野>

情報産業関連分野は、重合トナー中間体ポリエステルビーズが新規開発品への切り替えに遅れ低調な売り上げとなりましたが、粉砕トナー用バインダーが需要の回復により大幅に売り上げを伸ばし、売り上げは順調に推移しました。

電気電子産業関連分野は、アルミ電解コンデンサ用電解液の需要が復調したことやセラミックバインダー用薬剤などの電子部品用薬剤の販売が増加したことなどにより、売り上げを伸ばしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は156億9千1百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益は4億7千8百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

<環境・住設産業関連分野他>

環境産業関連分野は、主力の高分子凝集剤が市況悪化により、低調となりました。

住設産業関連分野は、建築シーラント用原料やセメント用薬剤の売り上げが横ばいで推移しましたが、家具・断熱材などに用いられるポリウレタンフォーム用原料が大幅な需要増となり、売り上げが増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は137億4千1百万円(前年同期比8.2%増)、営業損益は5千1百万円の損失(前年同期は1億5千9百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、現金及び預金の増加、売上増による受取手形及び売掛金の増加、ならびに時価評価による投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて133億4千5百万円増加し1,687億8千3百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べて76億9千5百万円増加し1,019億7千4百万円となりましたが、総資産の伸びが大きかったため、自己資本比率は前連結会計年度末から0.6ポイント低下し58.1%となりました。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末残高と比較し56億2千9百万円増加(前年同期は3億4千7百万円増加)し、当第3四半期連結会計期間末残高は157億9千4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、122億9千8百万円(前年同期は95億5千1百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益72億9千1百万円、減価償却費70億5千7百万円、仕入債務の増加36億9千7百万円などによる資金の増加が、売上債権の増加29億9百万円、法人税等の支払額20億2千7百万円などによる資金の減少を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、61億8千6百万円(前年同期は90億5千6百万円の減少)となりました。これは、固定資産の取得に63億3千2百万円を支出したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、8億3千3百万円(前年同期は4億3千5百万円の減少)となりました。これは長期借入金により8億8千9百万円資金が増加(純額)する一方、配当金の支払い16億4千8百万円などにより資金が減少したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありませんが、第8次中期経営計画(2011～2014年度)に掲げた「グローバルに、ユニークな優良企業グループ」を目指し、引き続き企業体質の抜本的な改革と基盤の強化に努めてまいり所存です。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は34億5百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

(新設)

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	セグメントの 名称	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (月間)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
三大雅精細化 学品(南通) 有限公司	中国 江蘇省 南通市	高吸水性樹 脂生産設備	生活・健康産業 関連分野	5,400	—	自己資金 及び借入金	平成25年11月	平成27年7月	6,667 ¹⁾

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	257,956,000
計	257,956,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	117,673,760	117,673,760	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	117,673,760	117,673,760	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	117,673	—	13,051	—	12,191

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 7,388,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 109,690,000	109,690	同上
単元未満株式	普通株式 595,760	—	—
発行済株式総数	117,673,760	—	—
総株主の議決権	—	109,690	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三洋化成工業(株)	京都市東山区一橋野本町11番地の1	7,388,000	—	7,388,000	6.28
計	—	7,388,000	—	7,388,000	6.28

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,164	15,794
受取手形及び売掛金	※3 43,166	※3 46,823
商品及び製品	10,456	10,925
半製品	3,265	3,649
仕掛品	492	126
原材料及び貯蔵品	4,594	4,579
繰延税金資産	1,147	1,159
その他	616	975
貸倒引当金	△33	△35
流動資産合計	73,870	83,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,205	16,312
機械装置及び運搬具（純額）	25,683	27,062
土地	8,618	8,668
建設仮勘定	4,302	2,423
その他（純額）	1,398	1,363
有形固定資産合計	56,208	55,831
無形固定資産		
ソフトウェア	852	773
のれん	1,335	1,234
その他	407	449
無形固定資産合計	2,595	2,457
投資その他の資産		
投資有価証券	21,196	24,986
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	303	224
その他	1,298	1,318
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	22,764	26,495
固定資産合計	81,567	84,784
資産合計	155,438	168,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 27,567	※3 31,908
短期借入金	9,573	10,509
1年内返済予定の長期借入金	3,038	2,022
未払費用	2,900	3,185
未払法人税等	945	878
賞与引当金	1,456	875
役員賞与引当金	65	55
設備関係支払手形	2,036	924
その他	※3 2,908	※3 3,165
流動負債合計	50,491	53,526
固定負債		
長期借入金	6,037	7,978
退職給付引当金	2,392	1,872
役員退職慰労引当金	519	586
繰延税金負債	762	2,015
その他	955	827
固定負債合計	10,666	13,281
負債合計	61,158	66,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金	12,194	12,194
利益剰余金	67,148	70,054
自己株式	△5,701	△5,710
株主資本合計	86,691	89,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,730	8,283
為替換算調整勘定	△1,131	236
その他の包括利益累計額合計	4,598	8,519
少数株主持分	2,989	3,866
純資産合計	94,279	101,974
負債純資産合計	155,438	168,783

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	106,104	122,765
売上原価	87,864	101,966
売上総利益	18,239	20,799
販売費及び一般管理費	* 13,610	* 14,255
営業利益	4,629	6,543
営業外収益		
受取利息	34	47
受取配当金	483	362
持分法による投資利益	399	27
不動産賃貸料	246	232
為替差益	48	555
その他	184	369
営業外収益合計	1,396	1,594
営業外費用		
支払利息	262	268
不動産賃貸原価	57	57
たな卸資産廃棄損	228	90
その他	45	80
営業外費用合計	593	498
経常利益	5,432	7,640
特別利益		
投資有価証券売却益	71	129
固定資産売却益	1	5
受取保険金	42	15
特別利益合計	115	151
特別損失		
固定資産除却損	457	500
投資有価証券評価損	20	0
貸倒引当金繰入額	1	—
その他	9	0
特別損失合計	489	500
税金等調整前四半期純利益	5,058	7,291
法人税等	1,448	2,051
少数株主損益調整前四半期純利益	3,610	5,240
少数株主利益	336	679
四半期純利益	3,274	4,560

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,610	5,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△712	2,553
為替換算調整勘定	20	1,690
その他の包括利益合計	△691	4,243
四半期包括利益	2,918	9,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,576	8,481
少数株主に係る四半期包括利益	341	1,002

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,058	7,291
減価償却費	6,699	7,057
固定資産除却損	457	500
のれん償却額	—	100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△512	△582
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△484	△519
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△134	67
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	△9
受取利息及び受取配当金	△518	△409
支払利息	262	268
持分法による投資損益 (△は益)	△399	△27
固定資産売却損益 (△は益)	0	△5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△71	△129
投資有価証券評価損益 (△は益)	20	0
その他の営業外損益 (△は益)	△387	△783
売上債権の増減額 (△は増加)	898	△2,909
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△895	112
その他の資産の増減額 (△は増加)	△229	△398
仕入債務の増減額 (△は減少)	△887	3,697
未払消費税等の増減額 (△は減少)	185	130
その他の負債の増減額 (△は減少)	232	415
小計	9,277	13,867
利息及び配当金の受取額	1,340	710
利息の支払額	△261	△292
その他	13	39
法人税等の支払額	△818	△2,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,551	12,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△8,670	△6,332
固定資産の売却による収入	40	6
投資有価証券の取得による支出	△6	△13
投資有価証券の売却による収入	119	255
貸付けによる支出	△65	△2
貸付金の回収による収入	2	81
その他	△477	△181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,056	△6,186

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	1,857	59
長期借入れによる収入	2,050	2,759
長期借入金の返済による支出	△2,103	△1,869
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△2	△9
配当金の支払額	△1,647	△1,648
少数株主への配当金の支払額	△589	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△435	△833
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	350
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	81	5,629
現金及び現金同等物の期首残高	9,360	10,164
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	265	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 9,707	※ 15,794

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

燃料ガス売買代金の支払に係る債務保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
サンライズ・ケミカルLLC	13百万円 (139千米ドル)	サンライズ・ケミカルLLC	15百万円 (146千米ドル)

2 当社においては、資金調達をより確実なものとするため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
貸出コミットメントの総額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	2,000	—
差引額	6,000	8,000

※3四半期連結会計期間末日満期手形及び確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方法)の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期分が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形及び売掛金	3,733百万円	3,935百万円
支払手形及び買掛金	4,744	4,242
その他(設備未払金)	60	16

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
運送費・保管料	3,965百万円	4,087百万円
給与・報酬	2,205	2,364
役員賞与繰入額	45	55
従業員賞与	629	761
退職給付費用	237	232
福利厚生費	659	699
減価償却費	211	242
研究開発費	3,363	3,405

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	9,707百万円	15,794百万円
現金及び現金同等物	9,707	15,794

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	827	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月4日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	827	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月17日 取締役会	普通株式	827	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月3日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	827	7.5	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康 産業関連分 野	石油・輸送 機産業関連 分野	プラスチ ック・織 維産業関 連分野	情報・電 気電子産 業関連分 野	環境・住設 産業関連分 野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	40,668	24,513	13,206	15,010	12,705	106,104	—	106,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	—	19	—	230	261	△261	—
計	40,679	24,513	13,226	15,010	12,936	106,365	△261	106,104
セグメント利益 又は損失(△)	1,937	805	1,571	473	△159	4,629	—	4,629

(注) セグメント利益又は損失の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康 産業関連分 野	石油・輸送 機産業関連 分野	プラスチ ック・織 維産業関 連分野	情報・電 気電子産 業関連分 野	環境・住設 産業関連分 野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	50,722	28,056	14,552	15,691	13,741	122,765	—	122,765
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	16	—	347	364	△364	—
計	50,722	28,056	14,569	15,691	14,088	123,129	△364	122,765
セグメント利益 又は損失(△)	3,167	1,193	1,755	478	△51	6,543	—	6,543

(注) セグメント利益又は損失の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	29円69銭	41円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	3,274	4,560
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	3,274	4,560
普通株式の期中平均株式数 (千株)	110,295	110,285

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額……………827百万円
- (ロ) 1 株当たりの金額…………… 7 円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年12月 2 日

(注) 平成25年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

三洋化成工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 年 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 前 泰 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋化成工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋化成工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【会社名】	三洋化成工業株式会社
【英訳名】	SANYO CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 孝夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市東山区一橋野本町11番地の1
【縦覧に供する場所】	三洋化成工業株式会社 東京支社 (東京都中央区日本橋本町一丁目5番6号第10中央ビル) 三洋化成工業株式会社 大阪支社 (大阪市中央区本町一丁目8番12号日本生命堺筋本町ビル10階) 三洋化成工業株式会社 名古屋営業所 (名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号名古屋三井ビル本館16階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の東京支社、大阪支社及び名古屋営業所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 安藤 孝夫は、当社の第90期第3四半期（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。